

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月23日
【事業年度】	第22期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社ラヴィス
【英訳名】	RAVIS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 勝美
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目1番9号
【電話番号】	03-3570-1120（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 立原 昇
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目1番9号
【電話番号】	03-3570-0233
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 立原 昇
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年 12月	平成14年 12月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (千円)	4,061,633	7,696,669	1,585,806	8,443,072	10,738,582	15,164,264
経常利益又は 経常損失 () (千円)	341,132	230,090	212,748	573,377	948,831	1,612,952
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	618,398	437,429	228,145	331,263	793,771	716,576
持分法を適用した場合 の投資利益又は損失 (千円) ()	75,803	103,538	1,923	-	-	-
資本金 (千円)	300,000	200,000	200,000	200,000	218,690	1,041,490
発行済株式総数 (株)	6,000	39,000	39,000	39,000	42,115	50,915
純資産額 (千円)	202,425	361,144	132,999	464,262	1,295,413	3,904,430
総資産額 (千円)	4,498,784	5,985,392	6,092,996	5,815,882	8,505,416	11,796,931
1株当たり純資産額 (円)	33,737.57	9,260.11	3,410.23	11,904.17	30,758.96	76,685.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	221,727.60	12,178.90	5,849.88	8,493.94	19,917.47	15,387.36
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.5	6.0	2.2	8.0	15.2	33.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	110.9	90.2	27.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-	25.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	-	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,111,887	1,650,527	2,051,439
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	298,337	2,795,659	2,559,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	893,324	1,545,380	1,905,774
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	911,086	1,311,335	2,709,000
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	140 (25)	168 (43)	160 (31)	169 (49)	236 (86)	338 (317)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. また、持分法を適用した場合の投資利益又は損失は、第20期以降は関連会社を有していないため、記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 第17期及び第18期の1株当たり当期純利益金額は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また第19期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第20期、第21期及び第22期は、潜在株式が存在しないため、第17期、第18期及び第19期は、当期純損失が計上されており、かつ潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 自己資本利益率については、第17期は当期純損失であり、かつ、自己資本がマイナスのため、第18期及び第19期は当期純損失のため記載しておりません。
7. 第17期から第21期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
8. 従業員は就業人員数を表示しており、()には臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)を記載しております。
9. 第17期は、大宮店、東京店に関する開業準備に係る費用が発生したことに加え、米国同時多発テロの影響による旅行事業の不振、本社家賃の増加等により営業費用が増加しております。また、特別損失として関係会社清算損失引当金繰入額209,312千円を計上しており、当期純損失は618,398千円となっております。
10. 第18期は、株式会社アオキインターナショナル(現株式会社AOKIホールディングス)との業務・資本提携に基づき同社の子会社になるとともに、経営基盤の再構築を図るため関係会社の縮小撤退及び本社の移転等を実施いたしました。それに伴い、特別損失として関係会社清算損失引当金繰入額231,507千円、関係会社株式売却損失106,650千円、本社移転臨時損失125,839千円、固定資産除却損129,128千円を計上しており、当期純損失は437,429千円となっております。
- なお、平成14年10月2日に1:10の株式分割を行い、同年12月27日には10株につき7株の割合をもって無償償却及び減資を行っております。資本金減少差益600,500千円のうち502,425千円を欠損金のてん補に充当、残額98,074千円をその他資本剰余金として積立てております。
11. 第19期は、決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年3月31日までの3ヶ月決算となっております。また、当会計期間は事業特性上のオフシーズンにあたるため228,145千円の当期純損失となっております。
12. 第20期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第17期、第18期及び第19期の財務諸表については監査を受けておりません。
13. 第17期から第21期の財務諸表について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って決算修正を行い、平成17年8月30日開催の臨時株主総会において承認されております。上記主要な経営指標等は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。
14. 発行済株式の総数は、平成17年11月8日及び平成17年11月21日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月8日付株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う新株発行により、平成17年12月8日付で8,000株増加しております。また、前述の新株発行に当たっての需要状況を勘案した追加売出に伴う新株発行により、平成18年1月6日付で800株増加しております。
15. 当社は平成18年3月31日を基準日として平成18年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成18年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第22期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年6月	大阪府大阪市西区に、編集出版を中心としたブライダル関連の各種企画・広告・制作プロダクション会社として株式会社プレス・ワーク（現当社）を設立
平成2年7月	朝日新聞社との共同事業であるブライダル総合雑誌「プリランテ」創刊 ブライダル企業へのマーケティングに関するコンサルタント事業を開始
平成8年9月	拳式披露宴運営会社である株式会社日本ウエディングビレッジの設立に出資
平成8年11月	ブライダル関連の輸入卸販売会社である有限会社ウエディングシーンの設立に出資
平成9年3月	東京都立川市に「ルーデンス立川ウエディングビレッジ」を開業し、株式会社日本ウエディングビレッジに運営委託
平成10年4月	ゲストハウスウエディング（邸宅型拳式披露宴施設）のフランチャイズ事業を開始
平成12年2月	ハネムーンサービスの提供を目的に第一種旅行業への登録を行い旅行事業を開始
平成12年3月	本社を東京都港区へ移転
平成12年10月	ウエディングドレスの卸販売会社である株式会社アビエレーヴの設立に出資
平成13年6月	商号を株式会社ウエディングスに変更
平成13年9月	埼玉県大宮市（現さいたま市西区）に「パルティール大宮ウエディングビレッジ」開業
平成14年4月	東京都江東区に「パルティール東京ベイウエディングビレッジ」開業
平成14年4月	株式会社日本ウエディングビレッジを子会社化し、「ルーデンス立川ウエディングビレッジ」を運営委託から直接運営に変更
平成14年8月	株式会社アオキインターナショナルとの業務・資本提携契約を締結
平成14年10月	株式会社アオキインターナショナルとの業務・資本提携により同社の子会社化
平成14年12月	本社を東京都江東区有明3-1-9（「パルティール東京ベイウエディングビレッジ」内）に移転
平成15年3月	「ルーデンス立川ウエディングビレッジ」の当社直接運営化に伴い関係会社である株式会社日本ウエディングビレッジを清算 輸入卸販売事業の撤退に伴い関係会社である有限会社ウエディングシーンを清算
平成15年7月	事業再編を行うことを目的に関係会社である株式会社アビエレーヴを子会社化
平成15年8月	福岡県福岡市西区に「パルティール福岡ウエディングビレッジ」開業
平成16年3月	拳式披露宴事業に経営資源を集約させるために旅行・ファッション等の関連事業から撤退
平成16年3月	ファッション事業の撤退に伴い株式会社アビエレーヴを清算
平成16年4月	株式会社アオキインターナショナルが運営する「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ（現パルティール横浜ウエディングビレッジ）」の営業を譲受ける
平成17年4月	商号を株式会社ラヴィスに変更
平成17年4月	株式会社アオキインターナショナルが運営する「アニヴェルセル表参道」のブライダル、パーティーイベント事業の営業を譲受ける
平成17年5月	長野県長野市に「パルティール長野迎賓館」開業
平成17年11月	千葉県柏市に「パルティール柏迎賓館」開業
平成17年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

（注）株式会社アオキインターナショナルは、平成18年4月1日をもって株式会社AOKIホールディングスに商号を変更しております。

3【事業の内容】

当社は、株式会社アオキインターナショナルの子会社であり、同グループ企業内における3大事業「ファッション事業・ブライダル事業・エンターテインメント事業」のひとつであるブライダル事業を主要ドメインとした事業活動を行っており、挙式及び披露宴に関する企画・立案・運営等のサービス提供を事業内容としております。当社の運営する挙式披露宴施設は、独立型チャペルとヨーロッパの建築様式を取り入れたガーデン付ゲストハウス（披露宴施設）を基本スタイルとして展開を行っており、それぞれのゲストハウスは、ヨーロッパ諸国をイメージした邸宅と、花と緑あふれるプライベートガーデンにて構成されております。また、小規模用地でも出店可能な挙式披露宴施設として、独立型チャペルとバンケット（披露宴会場）を一体化した「迎賓館」スタイルでの展開も行っております。どちらのタイプも商品内容としては従来のホテルや専門式場で見受けられた「婚礼パック」はご用意せず、お客様のご希望に沿ったオリジナル性の高い披露宴パーティをご提供しており、各ゲストハウスはプライベート感覚で、演出や装飾等のアレンジが可能となっております。このような新しいウエディングスタイルを「ゲストハウスウエディング」と称しております。

また、挙式披露宴施設運営のフランチャイズ事業を一部行っておりますが、直営事業へ経営資源を集中するために縮小撤退を進めており、現在は1社（3店舗）との当社商標使用に関する契約のみとなっております。

なお、当社運営の一部の店舗において、株式会社アオキインターナショナルより建物賃貸借契約又は事業用定期借地権契約を締結しております。

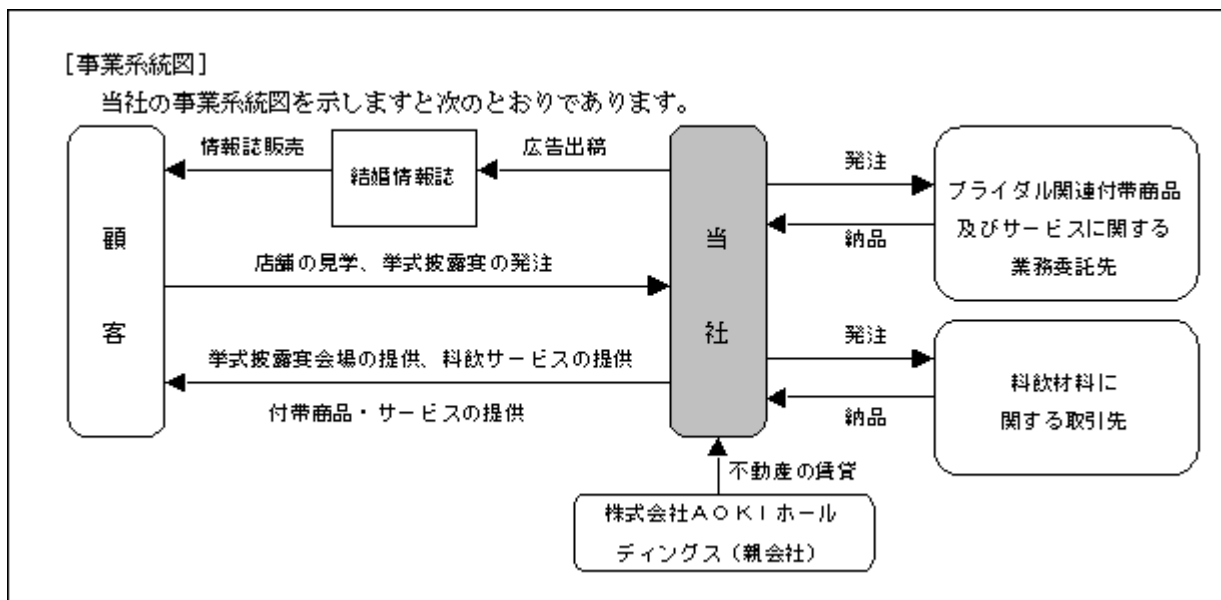
（注） 株式会社アオキインターナショナルは、平成18年4月1日をもって株式会社AOKIホールディングスに商号を変更しております。

(1) 営業活動について

当社の営業活動は主に結婚情報誌への広告掲載と、それを見て当社へ見学に来られたお客様への受注活動であります。当社では、従来のホテルや結婚式場でよく見られた「婚礼パック」はご用意せず、全てのお客様のご希望に沿ったオリジナルウエディングを基本としております。お客様の夢やこだわりを実現させるために、料理やドレス、演出方法や装飾アレンジ等、オリジナル性を大切にウエディングプロデュースをご提供しております。営業担当者は見学に来られたお客様への施設のご案内と、オリジナルウエディングを具体的な事例とともにご説明することで、お客様がご自身の挙式披露宴をイメージしやすくし、また当社のきめ細やかなサービスをご理解していただくよう努めております。このような営業活動を行うために、当社では人材の育成に積極的に取り組んでおります。特に新入社員については、入社後7ヶ月間に渡る教育研修期間を設け、営業活動に必要な知識・スキルの習得を徹底して行っております。

(2) 仕入活動について

当社の仕入活動は主に業務委託仕入と料飲材料仕入に分かれます。業務委託仕入とは、挙式披露宴のための衣裳販売、着付・ヘアメイク・エステなどの美容、挙式披露宴会場の装飾花、写真撮影・アルバム作成、引出物や司会などがあり、これらは専門協力業者との業務委託契約により仕入を行っております。また、料飲材料仕入は、新郎新婦をはじめ列席される全てのお客様に心のこもった「おもてなし料理」をご提供するために、選び抜かれた厳選素材の仕入れを行っております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社 アオキインターナシ ョナル(注)	横浜市都筑区	23,282	メンズ小売事業 その他の事業	(被所有) 76.6	役員の兼務2名 土地・建物の賃借

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 株式会社アオキインターナショナルは、平成18年4月1日をもって株式会社AOKIホールディングスに商号を変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
338(317)	30.1	2.05	4,439,893

(注) 1. 従業員数は就業人員であります(当社から社外への出向者を除いております)。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者の平成17年4月1日より平成18年3月31日までの期間における平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、当該期間より、臨時雇用者に配膳サービスに係る人員を加算して表示しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数の増加は、平成17年4月1日のアニヴェルセル表参道の営業譲受けに伴う従業員の受入(平成18年3月31日現在56人)と、その他新規出店等の事業拡大に伴う増加であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、雇用と賃金の改善を反映して個人消費の緩やかな回復基調が続くなど、国内の民間需要に支えられた景気回復の傾向がみられました。

国内のブライダル業界におきましては、全体的に少子化や晩婚化の影響を受けているものの、団塊ジュニア世代が婚礼期を迎えていること、また、従来の専門結婚式場からチャペルを併設した欧米風の挙式披露宴会場へと、お客様のニーズが更に強まったことで、当社が提案するような「ゲストハウスウェディング」の市場においては、引き続き活性化が続いております。

こうした市場環境のもとで当社は、お客様によりご満足していただけるよう、新たな施設をご提供するとともに、心に残る感動のためのサービス向上を続けてまいりました。

当事業年度におきましては、親会社の株式会社アオキインターナショナル（現株式会社AOKIホールディングス）より、挙式披露宴施設である「アニヴェルセル表参道」の営業の一部を譲受けるとともに、「パルティーレ長野迎賓館」及び「パルティーレ柏迎賓館」を新たに開業し、期末店舗数は8店舗となりました。また、店舗の増加を踏まえ、衛生管理体制の強化及び収益力改善のための料飲材料に係る取引先の集約並びにセンター物流化を推進し、料飲材料のコストダウンと仕入業務の効率化を図ってまいりました。

この結果、当事業年度の営業収益は151億64百万円（前年同期比41.2%増）、営業利益は16億66百万円（前年同期比71.1%増）、経常利益は16億12百万円（前年同期比70.0%増）、当期純利益は7億16百万円（前年同期比9.7%減）となりました。また、前事業年度は法人税等の計算において繰越欠損金の充当があり、税額負担が少なかったものの、当事業年度は通常の税金負担となり当期純利益は減少いたしました。

なお、おかげさまをもちまして、当社は平成17年12月8日に株式会社ジャスダック証券取引所に上場いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して13億97百万円増加し、27億9百万円（前年同期比106.6%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億51百万円（前年同期比24.2%増）となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益14億45百万円、減価償却費5億49百万円、減損損失1億66百万円、新規出店による前受金の増加額1億51百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億59百万円（前年同期比8.4%減）となりました。その主な内訳は、新規出店店舗に係る設備投資による支出17億16百万円、敷金保証金の差入れによる支出4億91百万円、預り保証金の返金による支出3億89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、19億5百万円（前年同期比23.3%増）となりました。その主な内訳は、設備投資資金として金融機関からの借入金による収入16億円と、長期借入金の返済による支出14億20百万円及び社債の償還による支出1億40百万円であります。また、平成17年12月8日に株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う新株発行等による収入は18億65百万円であります。

2【施行、受注及び販売の状況】

当社は、挙式及び披露宴に関する企画・立案・運営等のサービス提供という単一の事業を行っており、事業の種類別セグメント及び事業部門の区別による記載は行っておりません。

(1) 施行実績

当事業年度の挙式施行件数の実績は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	施行件数(組)	前期比(%)
挙式披露宴	3,980	136.5

- (注) 1. 施行件数は30名以上の挙式披露宴につき記載しております。
2. 当社では、単価をより正確に把握する為、30名以上を1組とする基準を設定しております。
なお、30名未満の施行件数は全体の2%未満であります。

(2) 受注状況

当事業年度の受注件数及び受注件数残高の状況は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注件数(組)	前期比(%)	受注件数残高(組)	前期比(%)
挙式披露宴	4,561	137.4	2,756	129.0

- (注) 1. 受注件数は30名以上の挙式披露宴につき記載しております。
2. 当社では、単価をより正確に把握する為、30名以上を1組とする基準を設定しております。
なお、30名未満の受注件数は全体の2%未満であります。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
挙式婚礼サービス売上	15,164,264	141.2

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

近年、国内のブライダル業界においては、少子化や晩婚化による挙式披露宴件数の減少に加え、顧客ニーズの多様化の影響を受け、従来の専門結婚式場を運営する企業と新しいスタイルを提案する企業との格差がより鮮明になりつつあります。特に消費者の需要が拡大するゲストハウスウエディング市場においては、ホテル・専門式場の既存施設の転換や新規参入企業の増加を踏まえ、業界内での競争激化が更に進むものと思われます。このような事業環境のもと、他社との明確な差別化を図るため、当社は次の事項を重要な課題として捉えております。

人材確保と早期教育体制の強化

安定的な継続出店に向けた出店開発体制と投資コストの低減

経営管理体制の強化と効率性追求

(2) 課題への対応について

人材確保と早期教育体制の強化

当社は、結婚式を「記憶に残る感動の記念日」として新郎新婦をはじめ列席者の皆様にお喜び頂ける「正統派ウエディング」のご提供を使命としております。多種多様に变化する顧客ニーズの中で常に支持され満足を得続けるものはハードでもスタイルでもなく、やはり「結婚式」という人生最大の記念日に心に残る「感動」であると当社は考えます。そのひとつひとつの感動を大切に創りあげるのは「人」であり、「技」と「ホスピタリティ精神」の両方を兼ね備えたスタッフの確保こそが当社ブランドイメージを広く浸透させ、競争優位に立つための最大の手法であると確信しております。当社では、入社後7ヶ月間に渡る人材育成プログラムを導入する等、早期段階からこの人材育成の重要性を感じ教育体制の構築に着手してまいりましたが、今後、更に質の高い人材マネジメントを強化し、エリア展開に対応できる「人財」としての供給体制を確立してまいります。

安定的な継続出店に向けた出店開発体制と投資コストの低減

今後、当社が長年培ってきたゲストハウスウエディングの施設運営ノウハウを活かし、商圈規模や立地、ターゲットやスタイルに合わせた魅力ある店舗を、ブランド別に「プロトタイプモデル」として確立し、全国の主要都市を中心としたエリア展開を行ってまいります。従来の3バンケットの大型施設に、小規模用地でも対応できる2バンケット施設の店舗モデルを新たに加えることで、様々な用地に柔軟に対応可能となり、かつ、建築部材・装飾部材等の標準化により投資コストを抑えた出店を実施してまいります。

経営管理体制の強化と効率性追求

今後、当社は親会社である株式会社アオキインターナショナル（現株式会社AOKIホールディングス）が紳士服店舗で培ってきた多店舗化経営のノウハウを柔軟に取入れ、店舗数の拡大に対応した経営管理体制の強化を図るとともに、エリア展開における「人員配置」「プロモーション」「物流」の3つの経営効率化を追求してまいります。特に料飲材料については発注仕入体制の見直しを行い、全店共通の物流体制に集約させることで、スケールメリットを活かしたコスト削減と、業務の効率化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本項目中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において判断したものであります。

(1) 当社の事業内容について

営業活動について

当社の営業活動は、主に結婚情報誌を見て各店舗へ見学に来られたお客様へ、各店舗における新規受注を業務とする新規接客スタッフの対面接客販売によって行われております。見学に来られたお客様への新規接客スタッフの対応としましては、アンケートによるカウンセリングに始まり、施設の特徴・運営の概要説明を行い、さらに実際に建物館内のご案内を行いながらそれぞれの施設の特徴を語っていくことで、お客様の挙式披露宴のイメージを膨らませることができ、ご新郎ご新婦ともに十分なお納得を頂いております。

また、当社の新規接客スタッフは、独自の教育プログラムを通じて高い専門知識とスキルを習得するとともに、お客様の立場に立った丁寧な接客を徹底することで確実な成約へと結びつけております。そのために当社では、新入社員に対し7ヶ月間の教育期間を設け、プロフェッショナルとなるための事前教育を徹底して行い、定期的な研修によるノウハウの共有と浸透に積極的に取り組んでおります。しかしながら、今後の新規出店に伴う必要な人材が計画どおりに確保できない場合、また必要な教育レベルに達しない場合には、営業力の低下により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

商品開発について

当社は、従来のホテルや結婚式場でよく見られた婚礼パックを用意せず、全てのお客様のご希望に沿ったオリジナルウエディングを基本としております。お客様の夢やこだわりを実現させるために、料理やドレス、演出方法や装飾アレンジ等、オリジナル性を大切にウエディングプロデュースをご提供しております。

また、事前の打合せから挙式披露宴までを1人の担当者が一貫してプロデュースするトータルプロデュース制を導入しており、各プロデューサーは、研修プログラムを通じてお客様のご要望に合ったウエディングスタイルを実現するために必要な商品知識、接客手法を習得し、オリジナルのウエディングを創り上げるために様々なアイテムをご紹介します。しかしながら、お客様のニーズの変化に当社の商品開発が対応できない場合や、テナント業者が当社の基準を満たす商品・サービスの供給ができない場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

出店戦略について

当社は、東京都及びその隣接県を中心に店舗展開を行っており、今後は関西地域をはじめ全国の主要都市を中心としたエリア展開での出店を行ってまいります。店舗出店形態としては、一時的な資金負担の軽減を目的として、開発物件の状況に応じて建物賃貸借契約や事業用定期借地権契約又はリースバック方式等を活用し、また、商圈状況や立地条件によっては土地の取得も考慮し、従来の大型店舗の他に2バンケットタイプの中規模店舗を含めてプロトタイプモデルとして展開を行ってまいります。当社の今後の業容拡大には店舗数の増加が不可欠であることから、当社の出店条件に合致する開発物件の不足等により計画どおりの出店が行えない場合、建物賃貸借やリースバック方式での契約で更新の合意が得られない場合、又は事業用定期借地権や契約の更新のない賃貸借契約で契約満了後に計画どおりの店舗移転が行えない場合には、開業時期の遅れ等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 事業環境について

全国の婚姻件数は、女性の社会進出による晩婚化、結婚をしないシングル族の出現等、社会風潮を反映し、平成12年（西暦2000年）当時のミレニウム婚での婚姻組数約80万組をピークに前年を下回り続け、平成17年には71万3,000組にまで減少いたしました（「平成17年度厚生労働省人口動態調査」より）。

今後もブライダル市場は縮小傾向にあります。ゲストハウスウエディングという新しいカテゴリーの著しい伸張により、既存のホテルや結婚式場がゲストハウスウエディングに業態転換してきており、また異業種から新規参入する企業も増加してきております。そのため、他社との競争が激化し計画どおりの受注組数が得られなかった場合や、見積金額に対する値引き額の増加となった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績及び財政状態について

業績の季節変動について

一般的に婚礼シーズンは3月から5月及び9月から11月と言われており、当社の営業収益も年間を通じて当該期間を含む第1四半期及び第3四半期に増加し、季節変動による影響を受ける傾向にあります。

この傾向を踏まえ、当社の出店戦略においては、新規出店に伴い発生する開業関連コストを吸収させるために、第1四半期及び第3四半期で開業することを基本としております。なお、新店の開業時期が予定されたシーズン期よりも遅れ、計画どおりにシーズン期の需要を取り込むことができなかつた場合には、当該新店の業績が大きく影響を受けるとともに、当社の通期の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、最近2事業年度における当社の四半期営業収益及び通期営業収益に対する比率は、次のとおりとなります。

	平成17年3月期				平成18年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業収益(千円)	2,878,292	2,417,148	3,173,104	2,270,038	3,854,909	3,352,548	4,634,654	3,322,152
通期比率(%)	26.8	22.5	29.5	21.1	25.4	22.1	30.6	21.9

(注) 四半期の営業収益及び通期営業収益に対する比率については、中央青山監査法人の監査を受けておりません。

有利子負債依存度について

当社は新規店舗を開業するにあたり、建築工事費用、保証金・敷金等の投資金額について金融機関からの借入金により調達しており、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。今後も出店戦略に基づき多店舗展開を行っていく方針であり、設備資金については営業活動から生み出されるキャッシュ・フロー及び資本市場からの資金調達を充当し、財務体質の強化を図ってまいります。金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

なお、最近2事業年度における当社の有利子負債依存度については、次のとおりとなります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産額(千円)	8,505,416	11,796,931
有利子負債合計(千円)	4,023,000	4,063,000
有利子負債依存度(%)	47.3	34.4

(4) 法的規制について

当社は店舗の建築・改装については、建築基準法、消防法、下水道法等による規制を受け、建物の構造や建設地域によっては、排水や騒音対策等の各種条例による規制を受けております。このため、諸事情によりこれらの法的規制に抵触した場合には、建設計画の遅れや挙式披露宴の運営に支障をきたすことが想定され、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社は披露宴に際して料理飲食サービスの提供を行っており、食品衛生法による規制を受けております。当社では、社内に専任の衛生管理担当者を設置するとともに、外部衛生管理業者に定期的な衛生点検を委託するなど、食中毒の発生原因を徹底的に排除しておりますが、食中毒の発生により営業停止等の処分を受けた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 顧客情報管理について

当社は挙式披露宴に際し、新郎新婦、ご両親及び列席者の方々の個人情報を取り扱いますので、個人情報の保護に関する法律に従い顧客ファイルのキャビネット施錠保管、電子情報のパスワード設定、DM(ダイレクトメール)発送における個人データの利用制限及び管理者の制限など、情報の機密保持とその利用につきましては十分な注意を払っておりますが、不測の事態により個人情報の流出が発生した場合には、社会的信用の低下や損害賠償等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。また、個人情報取扱事業者として法律の規定に違反した場合には、勧告、命令及び罰則を受ける可能性があります。

(6) AOKIグループとの関係について

AOKIグループとの関係について

当社の親会社である株式会社AOKIホールディングスは、連結子会社（平成18年3月31日現在）である株式会社ヴァリック及び当社とともにAOKIグループを形成し、紳士服関連商品の販売、ブライダル等のサービスの提供、並びにカラオケルームの運営事業を主な内容として事業展開を行っております。ブライダル等のサービスの提供のうち、当社のみが挙式披露宴施設の運営及び関連サービスの提供を行っており、同グループ内において当社と競合する事業は行われておりません。

株式会社AOKIホールディングスは、引き続き親会社としての持株比率を維持する予定であります。株式会社公開会社としての当社の自主性及び独立性を最大限に尊重する方針を採っております。また当社は、今後も同グループの一員として、情報ネットワークや金融機関に対する信用力等において、そのグループメリットを活用しながら事業展開を図っていく方針であります。従って、当社と同グループとの関係は、今後とも良好に推移していくものと想定しておりますが、同社におけるグループ経営の方針等に変更があった場合には、当社の事業は影響を受ける可能性があります。

株式会社AOKIホールディングスとの取引関係について
関連当事者との取引に記載しております。

株式会社AOKIホールディングスとの人的関係について

株式会社AOKIホールディングスとの人的関係については、同社代表取締役社長の青木拓憲が当社取締役副会長（非常勤）を、同社取締役副社長の青木寛久が当社取締役会長（非常勤）を兼任しております。両名とも長年培ってきた経営者としてのノウハウを活かしながら、青木拓憲が当社の営業戦略で、青木寛久が立地物件開発でのアドバイザーの役を担っております。なお、当社からの役員報酬の支払はございません。

(7) 減損会計について

平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されており、当社におきましても減損会計を適用しております。当事業年度において、「ルーデンス立川ウエディングビレッジ」を平成19年3月をもって退店することを決定していることから、当該資産グループについて算定される減損損失166,438千円を計上しております。今後も当社の資産又は資産グループにおいて、営業活動から生ずる損益が継続的なマイナスへ転ずるか、退店等際に減損の認識がなされた場合には、減損損失の計上により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

「アニヴェルセル表参道」の営業の一部譲受け

当社は平成17年3月29日に、親会社である株式会社アオキインターナショナルと営業譲渡契約を締結し、平成17年4月1日に営業の一部を譲受けました。

営業の一部譲受けの目的

株式会社アオキインターナショナルは、平成10年11月にウエディングと記念日のテーマプラザをコンセプトに、物販及び挙式婚礼サービスの提供を行う新業態の複合施設として「アニヴェルセル表参道」を開業いたしました。その後、当社がグループ企業内のブライダル事業を集約し、経営の効率化を図るという目的から同社のブライダル事業を譲受けました。

営業の一部譲受けの内容

()譲受けの具体的方策

株式会社アオキインターナショナルの「アニヴェルセル表参道」における挙式披露宴及びパーティーイベント等の企画運営を、当社が営業譲渡の形で譲受けました。

()譲受け資産、負債の項目及び金額 (消費税等込み)

(平成17年3月末現在)

資産(千円)		負債(千円)	
流動資産	12,274	流動負債	198,897
固定資産	19,785		
合計	32,060	合計	198,897

流動資産・・・挙式婚礼商品、料飲材料、販促貯蔵品等

固定資産・・・工具器具及び備品

流動負債・・・営業譲渡日以降の挙式予定者からの前受債務等

()譲受け価額

譲受け資産価額よりも、譲受け負債価額(挙式予定者からの前受債務等)の方が大きいため、平成17年5月31日に当社が166,837千円受領しております。

譲受けの時期 平成17年4月1日

その他の重要な特約

株式会社アオキインターナショナルで雇用中でありました従業員は、営業譲渡日以降は当社の従業員として雇用しております。

(注)株式会社アオキインターナショナルは、平成18年4月1日をもって株式会社AOKIホールディングスに商号を変更しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況（1）財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。この財務諸表の作成においては、将来事象の結果に依存するために確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意したうえで、合理的と考えられる様々な要因に基づき会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

流動資産の状況

当事業年度末における流動資産の残高は、3,166,072千円（前年同期比92.7%増）となり、1,522,830千円増加しました。これは主に株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う8,800株の新株発行による資金調達と利益の増加に伴う現金及び預金の増加1,397,664千円、新店舗開業に伴う店舗賃借料等の増加による前払費用の増加50,127千円、繰延税金資産の増加73,834千円であります。

固定資産の状況

当事業年度末における固定資産の残高は、8,630,859千円（前年同期比25.8%増）となり、1,768,684千円増加しました。これは主に新店の建築工事費用及び既存店のリニューアル改装工事費用による増加1,332,231千円、新店に係る敷金保証金の増加486,323千円、また、平成19年3月に借借契約満了につき退店をする「ルーデンス立川ウエディングビレッジ」の減損損失処理に伴う固定資産の減少163,619千円、繰延税金資産の増加133,291千円であります。

流動負債の状況

当事業年度末における流動負債の残高は、4,746,341千円（前年同期比27.7%増）となり、1,030,675千円増加しました。これは主に店舗増加に伴う買掛金の増加252,797千円とお客様からの婚礼費用に係る前受金の増加350,053千円、従業員数の増加に伴う賞与引当金の増加65,263千円、前事業年度で法人税等の計算における繰越欠損金が解消したことによる当事業年度の未払法人税等の増加279,993千円であります。

固定負債の状況

当事業年度末における固定負債の残高は、3,146,159千円（前年同期比10.0%減）となり、348,177千円減少しました。これは主に設備投資資金としての長期借入金の増加165,000千円、業務委託業者からの預り保証金の一部を返還することを条件に仕入掛率引き下げの交渉を実施したことなどに伴う保証金の減少389,250千円、社債の償還による減少140,000千円であります。

資本の状況

当事業年度末における資本の残高は、3,904,430千円（前年同期比201.4%増）となり、2,609,016千円増加しました。これは株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う新株発行による資本金の増加822,800千円及び資本準備金の増加1,069,640千円と、当期純利益の計上による利益剰余金の増加716,576千円であります。

(3) 経営成績の分析

営業収益の状況

当事業年度における営業収益は15,164,264千円（前年同期比41.2%増）となりました。これは平成17年4月1日に株式会社アオキインターナショナル（現株式会社AOKIホールディングス）より「アニヴェルセル表参道」の営業を譲受けるとともにその営業を開始し、平成17年5月に「パルティーレ長野迎賓館」を、平成17年11月に「パルティーレ柏迎賓館」を新たに開業したことにより、新店舗としての営業収益が増加したことが主な要因であります。

営業費用の状況

当事業年度は、「アニヴェルセル表参道」の営業の譲受けと「パルティール長野迎賓館」及び「パルティール柏迎賓館」の開業により、前事業年度に比べて営業費用が増加しておりますが、料飲材料に係る取引先の集約とセンター物流化の推進により料飲材料の低減が図られ、当事業年度における営業費用は13,498,116千円（前年同期比38.2%増）となりました。

利益の状況

当事業年度における営業利益は、営業収益の増収と営業費用の低減により1,666,148千円（前年同期比71.1%増）、営業利益率11.0%（前年同期比1.9ポイント増）となり、経常利益は1,612,952千円（前年同期比70.0%増）となりました。また、特別損失として平成19年3月に賃借契約満了につき退店をする「ルーデンス立川ウエディングビレッジ」の減損損失を166,438千円計上し、税引前当期純利益は1,445,646千円（前年同期比55.9%増）となっております。なお、前事業年度において法人税等の計算における繰越欠損金が解消したことにより、当事業年度の法人税、住民税及び事業税は936,194千円（前年同期比113.1%増）を計上し、法人税等調整額としては207,125千円を計上しております。

その結果、当期純利益は716,576千円（前年同期比9.7%減）となっております。

(4) 資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、店舗増加に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの収入増加及び上場時の新株発行に伴う財務活動によるキャッシュ・フローの収入増加により、新店舗等に係る投資活動によるキャッシュ・フローの支出を賄うことができ、その結果、1,397,664千円の現金及び現金同等物の増加となり、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は2,709,000千円となりました。

なお、前事業年度と当事業年度のキャッシュ・フローの概略と増減額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,650,527	2,051,439	400,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,795,659	2,559,549	236,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,545,380	1,905,774	360,394
現金及び現金同等物の増加額 (千円)	400,248	1,397,664	997,416
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,311,335	2,709,000	1,397,664

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、前事業年度に比べ収入が400,912千円増加しておりますが、その主な内容は新店舗の増加による営業収益の増加及び営業費用の低減によるものであり、税引前当期純利益の増加518,158千円、仕入債務の増加128,514千円、お客様からの婚礼費用に係る前受金の増加129,691千円、当事業年度に計上した「ルーデンス立川ウエディングビレッジ」の減損損失の計上166,438千円等であります。なお、前事業年度で法人税等の計算における繰越欠損金が解消したことにより法人税等の支払額は前事業年度に比べ650,596千円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、前事業年度に比べ支出が236,109千円減少しておりますが、その主な内容は業務委託業者からの預り保証金の返金による支出199,530千円であります。また、前事業年度の「パルティーレ横浜ウエディングビレッジ」の営業の譲受け費用としての支出は903,978千円であり、当事業年度の「アニヴェルセル表参道」の営業の譲受け時には支出額よりも前受金の額が多かったことより166,837千円を収受し、結果として営業譲受けによる収支は1,070,815千円の支出減少となっております。対して前事業年度に比べ支出が増加する主な内容としては、新店舗の建築工事費用及び既存店のリニューアル改装工事費用等による有形固定資産の取得による支出の増加508,410千円、新店舗に係る差入保証金の支出の増加396,460千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度は、前事業年度に比べ収入が360,394千円増加しておりますが、その主な内容は上場に伴う新株発行による調達資金としての収入の増加1,828,394千円であります。また、当該調達資金を翌事業年度に開業する店舗の設備投資に順次充当していることにより、新規の長期借入による収入は1,950,000千円減少し、同時に長期借入金の返済による支出も482,000千円減少しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額は2,263,674千円であります。その主な内容は、平成17年5月開業の「パルティール長野迎賓館」の建築工事費用として753,008千円、平成17年11月開業の「パルティール柏迎賓館」の建築工事費用として830,707千円、その他既存店のリニューアル改装工事費用として236,654千円、翌期に開業予定の「パルティール大阪迎賓館」及び「パルティール神戸ウエディングビレッジ」の建築工事費用として396,955千円です。

また上記の他、開業に伴う業務システム追加導入により、主にソフトウェアに21,290千円の投資を行いました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在における当社の主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
パルティール横浜ウエディングビレッジ (横浜市都筑区)	婚礼施設	1,033,402	20,582	()	1,053,985	39 (41)
パルティール大宮ウエディングビレッジ (さいたま市西区)	婚礼施設	918,158	13,206	()	931,365	37 (47)
パルティール東京ベイウエディングビレッジ (東京都江東区)	婚礼施設 本社	1,304,530	27,589	()	1,332,120	81 (62)
パルティール福岡ウエディングビレッジ (福岡市西区)	婚礼施設	1,027,822	21,522	()	1,049,345	32 (22)
アニヴェルセル表参道 (東京都港区)	婚礼施設	55,576	14,839	()	70,415	56 (63)
パルティール長野迎賓館 (長野県長野市)	婚礼施設	688,241	26,165	462,857 (1,277)	1,177,263	25 (36)
パルティール柏迎賓館 (千葉県柏市)	婚礼施設	779,126	29,341	()	808,467	21 (15)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置・車両及び運搬具・工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員は就業人員数を表示しており、()には臨時雇用者の年間平均雇用人員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3. パルティール東京ベイウエディングビレッジの従業員数には、本社従業員30人を含んでおります。

4. パルティール横浜ウエディングビレッジは、アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマより店名を変更しております。

5. ルーデンス立川ウエディングビレッジは、平成19年3月31日の賃借契約満了後退店することに伴い、帳簿価額を当事業年度において全額減損損失に計上したため、記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
パルティール 大阪迎賓館	大阪市 浪速区	婚礼施設	912	314	自己資金 及び借入金	平成18年1月	平成18年9月	2バン ケット 増
パルティール 神戸ウエディ ングビレッジ	神戸市 中央区	婚礼施設	950	297	自己資金 及び借入金	平成18年2月	平成18年9月	2バン ケット 増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
アニヴェルセル 表参道	東京都 港区	婚礼施設	149	-	自己資金 及び借入金	平成18年6月	平成18年8月	
パルティール 東京バイウエ ディングビレ ッジ	東京都 江東区	婚礼施設	150	-	自己資金 及び借入金	平成18年8月	平成18年8月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	149,000
計	149,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,915	101,830	ジャスダック証券取引所	-
計	50,915	101,830	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 平成18年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が50,915株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成13年3月23日 (注)1	200	600	10,000	30,000	-	-
平成13年7月20日 (注)2	1,800	2,400	90,000	120,000	-	-
平成13年8月10日 (注)3	3,600	6,000	180,000	300,000	-	-
平成14年10月2日 (注)4	7,000	13,000	500,500	800,500	500,500	500,500
平成14年10月2日 (注)5	117,000	130,000	-	800,500	-	500,500
平成14年12月27日 (注)6	91,000	39,000	600,500	200,000	-	500,500
平成15年3月13日 (注)7	-	39,000	-	200,000	339,355	161,144
平成15年6月30日 (注)8	-	39,000	-	200,000	161,144	-
平成16年12月22日 (注)9	3,115	42,115	18,690	218,690	18,690	18,690
平成17年12月7日 (注)10	8,000	50,115	748,000	966,690	972,400	991,090
平成18年1月6日 (注)11	800	50,915	74,800	1,041,490	97,240	1,088,330

(注)1. 有償第三者割当を行っております。

発行株数200株、発行価格50,000円、資本組入額50,000円です。

割当先は杉山幸正へ200株です。

2. 有償株主割当を1:3にて行っております。

発行株式数1,800株、発行価格50,000円、資本組入額50,000円です。

3. 有償株主割当を1:1.5にて行っております。

発行株式数3,600株、発行価格50,000円、資本組入額50,000円です。

4. 有償第三者割当を行っております。

発行株数7,000株、発行価格143,000円、資本組入額71,500円です。

割当先は株式会社アオキインターナショナル(現株式会社AOKIホールディングス)、杉山幸正、青木拡憲、従業員持株会、その他2社、個人16名です。

5. 株式分割を1:10にて行っております。

6. 無償償却及び減資を行っております。

10株につき7株の割合をもって償却し、資本金減少差益600,500千円のうち502,425千円を欠損金のでん補に充当し、残額98,074千円をその他資本剰余金として積み立てております。

7. 損失処理案に基づき資本準備金339,355千円を取崩し、同額を当期末処理損失のでん補に充当しております。

なお、その他資本剰余金に減資差益として計上された98,074千円については、損失処理案に基づき同額を利益剰余金に振替え当期末処理損失のでん補に充当しております。

8. 損失処理案に基づき資本準備金のうち161,144千円を取崩し、同額を当期末処理損失のでん補に充当しております。

9. 有償第三者割当を行っております。

発行株数3,115株、発行価格12,000円、資本組入額6,000円です。

割当先は、当社役員及び従業員52名です。

10. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数8,000株、発行価格230,000円、資本組入額93,500円です。

11. 有償第三者割当を行っております。

発行株数800株、発行価格230,000円、資本組入額93,500円です。

割当先は、オーバーアロットメントによる主幹事証券会社です。

12. 平成18年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が50,915株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	2	50	4	1	3,159	3,220	-
所有株式数(株)	-	338	38	39,264	134	2	11,139	50,915	-
所有株式数の割合(%)	-	0.66	0.08	77.12	0.26	0.0	21.88	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アオキインターナショナル	神奈川県横浜市都筑区葛が谷 6-56	39,000	76.60
ラヴィス従業員持株会	東京都江東区有明 3-1-9	270	0.53
石坂勝美	東京都世田谷区喜多見	250	0.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-10	218	0.43
青木征允	東京都港区南麻布	200	0.39
山蔦尚司	東京都練馬区高松	200	0.39
田村春生	神奈川県逗子市山の根	150	0.29
大塚英明	東京都国立市富士見台	150	0.29
藤本浩二	埼玉県ふじみ野市東久保	150	0.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海 1-8-11	109	0.21
計	-	40,697	79.93

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 株式会社アオキインターナショナルは、平成18年4月1日をもって株式会社AOKIホールディングスに商号を変更しております。

3. 個人株主の住所は、個人情報保護の目的により市町村名までの記載とし、番地以下を省略しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,915	50,915	(注)
端株	-	-	-
発行済株式総数	50,915	-	-
総株主の議決権	-	50,915	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成18年6月22日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決定しました。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注3)
新株予約権の行使期間	(注4)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヶ月間に限り行使できるものとします。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。 その他の行使の条件は、取締役会決議により決定します。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

(注) 1. 付与の対象者とする当社取締役の人数の詳細は、別途取締役会にて決定するものといたします。

2. 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限は320個とし、新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」といいます。)は次のとおりであります。

新株予約権1個当たりの新株予約権の目的である株式の数は、当初1株とします。

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により目的株式数を調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3. 新株予約権の行使時の払込金額は次のとおりであります。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資される財産の価額に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除きます。)における株式会社ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権割当日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該日の終値とします。

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$

4. 新株予約権の行使期間は、平成20年7月1日から平成23年6月30日までの期間で当社取締役会において決定する期間とします。

(平成18年6月22日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条、及び第239条の規定に基づき、当社従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決定しました。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)	(注3)
新株予約権の行使期間(注)	(注4)
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヶ月間に限り行使できるものとします。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。 その他の行使の条件は、取締役会決議により決定します。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとします。

(注)1. 付与の対象者とする当社従業員の人数の詳細は、別途取締役会にて決定するものといたします。

2. 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限は2,180個とし、新株予約権の目的である株式の数(以下「目的株式数」といいます。)は次のとおりであります。

新株予約権1個当たりの新株予約権の目的である株式の数は、当初1株とします。

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により目的株式数を調整します。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3. 新株予約権の行使時の払込金額は次のとおりであります。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資される財産の価額に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除きます。)における株式会社ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」といいます。)の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。ただし、新株予約権割当日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該日の終値とします。

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$

4. 新株予約権の行使期間は、平成20年7月1日から平成23年6月30日までの期間で当社取締役会において決定する期間とします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月23日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当政策を行うことを基本方針としております。

当事業年度(平成18年3月期)の配当金につきましては、1株につき1,000円とさせていただきました。

なお、内部留保金につきましては、新規出店及び既存施設の改修のための資金需要に備える方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	-	541,000 204,000
最低(円)	-	-	-	-	-	293,000 168,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3. 第19期は、決算期の変更により平成15年1月1日から平成15年3月31日までの3ヶ月決算となっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	541,000	533,000	485,000	370,000 204,000
最低(円)	-	-	335,000	341,000	293,000	329,000 168,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年12月8日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長		青木 實久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 洋服の青木に従事 昭和51年8月 アオキファッション販売株式会社(現 株式会社AOKIホールディングス)設立 常務取締役 昭和56年6月 同社取締役副社長(現任) 平成14年6月 株式会社ヴァリック取締役副会長 平成15年7月 当社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長(現任)	-
取締役副会長		青木 拡憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 洋服の青木を創業 昭和51年8月 アオキファッション販売株式会社(現 株式会社AOKIホールディングス)設立 代表取締役社長(現任) 昭和61年10月 株式会社ベレッツァ代表取締役社長(現任) 平成14年6月 株式会社ヴァリック取締役会長 平成15年7月 当社取締役 平成16年6月 当社取締役副会長(現任)	-
代表取締役社長		石坂 勝美	昭和37年8月13日生	昭和56年4月 日本閣観光株式会社入社 平成7年4月 株式会社プレス・ワーク(現 株式会社ラヴィス)入社 平成10年9月 株式会社日本ウエディングビレッジ取締役 平成13年3月 当社ビレッジ事業本部長 平成14年3月 当社取締役直営事業本部長 平成15年7月 当社代表取締役社長(現任)	500
取締役副社長	店舗統括本部長	青木 証允	昭和44年4月21日生	平成5年4月 株式会社アオキインターナショナル(現 株式会社AOKIホールディングス)入社 平成14年3月 同社アニヴェルセル事業部ウエディングパーティサロンマネージャー 平成14年9月 当社出向 平成15年7月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成16年11月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成17年5月 当社取締役副社長兼店舗統括本部長(現任) 平成17年6月 当社入社	400
常務取締役	店舗統括副本部長	大塚 英明	昭和35年1月10日生	昭和54年4月 株式会社ワールドフードレストランプロムナード入社 平成5年1月 株式会社第一ホテル東京入社 平成8年10月 株式会社ベストブライダル入社 平成13年5月 当社入社 平成15年7月 当社取締役調理本部長 平成16年12月 当社常務取締役調理本部長 平成17年5月 当社常務取締役店舗統括副本部長(現任)	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常務取締役	立地開発部長	山蔦 尚司	昭和43年11月9日生	平成7年7月 株式会社ベストブライダル入社 平成9年7月 当社入社 平成9年10月 当社コンサルタント事業部長 平成11年2月 当社取締役 平成14年11月 当社営業企画部長 平成16年1月 当社事業開発部長 平成16年6月 当社取締役立地開発部長 平成16年12月 当社常務取締役立地開発部長（現任）	400
取締役	経理部長	立原 昇	昭和35年7月23日生	昭和58年4月 日新商事株式会社入社 昭和62年2月 山口税務会計事務所入所 平成4年1月 株式会社アオキインターナショナル（現 株式会社AOKIホールディングス）入社 平成7年5月 同社経理部主計課長 平成12年7月 同社経理部財務課長 平成15年1月 株式会社ヴァリック入社 経理部長 平成15年4月 同社取締役経営企画室長 平成16年2月 当社出向 経理部長 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役経理部長（現任）	200
取締役	店舗統括本部人材開発部長	川淵 晶子	昭和44年1月12日生	平成元年4月 東京ベイ第一リゾート株式会社入社 平成5年5月 ビッグアップル株式会社入社 平成7年2月 株式会社第一ホテル東京シーフォート入社 平成8年7月 株式会社アゲイン入社 平成9年1月 株式会社TSK入社 平成10年2月 当社入社 平成13年2月 当社教育事業部次長 平成14年4月 当社教育部長 平成16年6月 当社人事教育部長 平成16年12月 当社取締役人事教育部長 平成17年5月 当社取締役店舗統括本部人材開発部長（現任）	200
取締役	総務部長	小熊 靖史	昭和44年2月25日生	平成2年4月 株式会社大光銀行入行 平成9年8月 株式会社アオキインターナショナル（現 株式会社AOKIホールディングス）入社 平成13年11月 同社キッズ事業部MDシステム責任者 平成14年5月 同社キッズ事業部管理部統括マネージャー 平成16年5月 同社経営企画戦略室課長 平成17年10月 当社入社 経営企画部長 平成18年6月 当社取締役就任 総務部長（現任）	-
常勤監査役		兼崎 勝行	昭和14年2月24日生	昭和36年4月 伊藤忠商事株式会社入社 昭和61年4月 同社繊維貿易部長 平成元年4月 同社繊維グループ企画統括室長 平成4年6月 同社取締役 アパレル第3部門長 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年4月 同社カンパニープレジデント（金融・保険・物流カンパニー） 平成11年6月 西野商事株式会社代表取締役社長 平成15年6月 同社取締役会長 平成16年6月 当社常勤監査役（現任）	200
監査役		阪中 勝行	昭和17年4月23日生	昭和40年4月 帝人株式会社入社 平成4年5月 株式会社フォークナー出向 代表取締役副社長 平成6年5月 同社代表取締役社長 平成15年6月 有限会社 地平塾代表取締役社長（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任）	160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		牧野 敬一	昭和10年6月15日生	昭和29年4月 株式会社八十二銀行入行 昭和60年2月 同行田中支店長 平成4年6月 八十二リース株式会社入社 取締役 平成9年6月 同社常勤監査役 平成14年6月 株式会社ヴァリック監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	160
計					2,520

- (注) 1. 取締役会長青木寛久は、取締役副会長青木拓憲の実弟であり、取締役副社長青木柁允の叔父であります。
2. 取締役副会長青木拓憲は、取締役副社長青木柁允の実父であります。
3. 取締役副会長青木拓憲は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 所有株式数は、平成18年4月1日付の株式分割後の数であります。

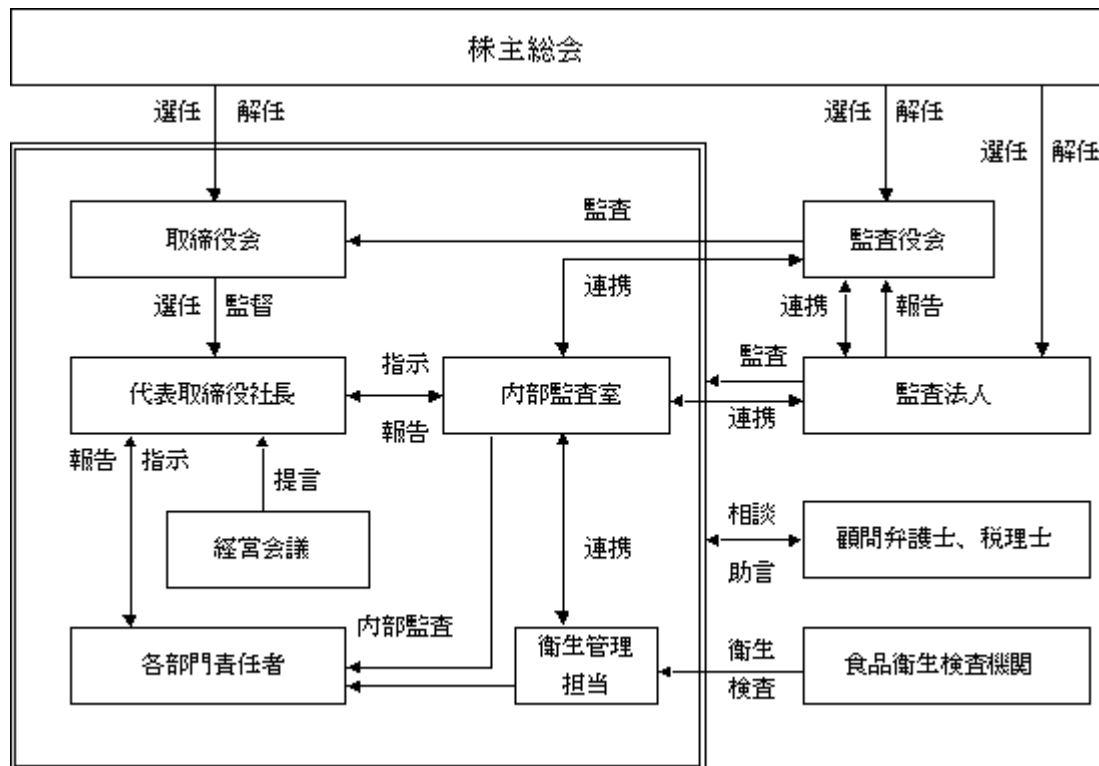
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、質の高いサービスの提供と安定した成長を継続していくことを基本方針としております。その実現のためには、経営の透明性の向上、監査機能の充実と独立性の確保、コンプライアンス体制の強化による健全で効率的な経営の実践、すなわちコーポレート・ガバナンスが経営における最重要課題の一つであると考えております。そして、継続的な企業価値の増大を図っていくことは、株主各位の期待に応えるとともに、その他全てのステークホルダーに対する責任を果たすことにも繋がると考え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化と的確な情報開示体制の確立に取り組んでまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本的説明

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを経営の重要課題として位置付けており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置するとともに、内部監査室による監査の充実と強化に取り組んでおります。なお、当社の経営意思決定及び監督に係る主な経営管理機関及び内部統制システムは、以下のとおりであります。



() 取締役会

取締役会は取締役9名で構成されており、経営方針などの最重要事項の意思決定及び業務執行の決定を下し、各取締役の職務の執行を監督しております。

() 監査役会

監査役会は社外監査役3名で構成されております。監査役は、毎月の監査役会の実施、取締役会及び経営会議等重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業報告の聴取、決裁書類の閲覧、取締役の職務執行状況についても監視しております。また、店舗の業務及び財産状況等の調査のために、定期的な店舗視察を行うとともに、法令及び定款の遵守状況につき会計帳簿その他重要書類等の調査を実施しております。監査役会の設置は、経営陣自身にとっても、自らが法令等を遵守した経営活動を行っているかどうか再確認するとともに、各部署、各店舗等において会社の方針、規程に沿った業務遂行がなされているかどうかを検証するものとして有益に機能しております。

() 経営会議

取締役会のほかに、毎週1回、各担当役員間の情報交換や業務執行の内容を決定する機関として、常勤役員をメンバーとした経営会議を設置し、経営戦略の検討や重要事項の取り組み方針を決定しております。

() 内部監査室

内部統制システムとして、代表取締役社長直轄の機関である内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者1名にて構成しており、各部門及び各店舗の業務が経営方針、社内規程、関連諸法令に準拠しているかどうか重点をおき、内部監査規程に基づいた書類監査及び実地監査を行っております。内部監査として、各部門及び各店舗を対象に上半期と下半期の年2回と、それぞれのフォローアップ監査を行うことにより年間計4回の監査を実施しております。監査結果は、社長及び監査役並びに被監査部門長に報告され、社長は改善すべき事項について改善指示を出し、被監査部門長は改善報告書を内部監査室を通じて社長に提出いたします。内部監査室の設置により、業務遂行に対するモニタリング、法令及び企業倫理の遵守、会社における不祥事の発生リスクを未然に防止するとともに、外部の食品衛生検査機関との連携により、店舗の施設美化、衛生管理面においても有益に機能しているものと考えております。

監査役監査、内部監査及び会計監査の状況

() 監査役監査、内部監査室及び会計監査人との連携

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、相互に情報交換するとともに、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うことで、会計監査人の業務遂行に対する適正性を確認しております。また監査役は、会計監査人による報告会にて、会計監査の結果報告を受けるとともに、具体的な決算上の課題や内部統制に関する事項につき意見交換を行っております。内部監査室に対しては、必要に応じて店舗のフォローアップ監査に同行し、改善指摘事項に対する進捗状況の確認を行いながら、監査役監査の内容の充実に繋げております。

内部監査室は、毎月の監査役会に出席し、監査役への監査状況の報告を行うとともに、相互に情報交換を行うことで監査業務の質の向上を図っております。また、会計監査人に対しては、内部監査室の監査報告書を提示し状況等を説明するとともに、今後の改善事項等を含め相互の情報交換を行っております。

() 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、仲澤孝宏、村松久美子の2名であり中央青山監査法人に所属しております。また、監査業務に係る補助者の人数は、平成18年3月期で公認会計士2名、会計士補4名、その他1名であります。

(2) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係

取締役のうち、青木拓憲は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

取締役副会長（非常勤）の青木拓憲は、当社の親会社である株式会社AOKIホールディングスの代表取締役社長であります。また、同社とは、土地、建物に関する賃貸借取引があり、同取締役とは、当社の会場使用に係る取引があります。

監査役3名はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役（常勤1名、非常勤2名）であり、うち1名とは、当社の会場使用に係る取引があります。

(3) リスク管理体制の状況

当社にとって食の安全性を確保することは、最重要課題の一つであります。衛生管理体制においては、お客様へより一層安全な「食」をご提供するために、社内に衛生管理担当を設置し、定期的な検査を通じて徹底的な食品衛生管理を行っております。具体的には、厨房及びその周囲の施設を含む衛生状況の検査、安全性の検査、保菌状況の検査及び衛生管理マニュアルに基づく行為の遵守など、積極的に内部衛生管理を実践するとともに、外部の衛生検査機関による調査及び改善指導の両面から連携した衛生管理体制を実現しております。

(4) 役員報酬の内容（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

取締役及び監査役に支払った報酬総額

取締役7名の年間報酬総額 88,842千円

監査役3名の年間報酬総額 11,874千円

なお、平成18年3月末日現在の取締役総数は9名であり、うち2名の非常勤取締役は無報酬であります。

(5) 監査報酬の内容（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

13,100千円

公認会計士法第2条第2項に規定する業務に基づく報酬

8,700千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年11月8日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,311,335		2,709,000	
2. 売掛金		13,187		33,545	
3. 商品		4,722		8,696	
4. 原材料		19,504		29,699	
5. 貯蔵品		19,174		18,410	
6. 前払費用	3	104,513		154,641	
7. 繰延税金資産		100,771		174,605	
8. 未収入金	3	70,041		41,317	
9. その他		82		253	
貸倒引当金		90		4,098	
流動資産合計		1,643,241	19.3	3,166,072	26.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,947,408		6,455,922	
減価償却累計額		831,760	4,115,648	1,229,676	5,226,245
(2) 構築物		720,847		772,194	
減価償却累計額		137,638	583,208	191,582	580,612
(3) 機械及び装置		24,382		24,382	
減価償却累計額		12,055	12,327	14,594	9,787
(4) 車両及び運搬具		179		179	
減価償却累計額		122	56	161	17
(5) 工具器具及び備品		353,771		458,223	
減価償却累計額		240,596	113,175	311,100	147,122
(6) 土地			462,857		462,857
(7) 建設仮勘定			494,603		392,910
有形固定資産合計		5,781,877	68.0	6,819,553	57.8
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		490		420	
(2) ソフトウェア		74,331		87,175	
(3) その他		3,788		8,515	
無形固定資産合計		78,610	0.9	96,111	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金		-		92,926	
(2) 長期前払費用		79,586		80,553	
(3) 繰延税金資産		204,848		338,139	
(4) 敷金保証金	3	677,428		1,163,751	
(5) 会員権		33,904		33,904	
(6) その他	1	26,000		26,000	
貸倒引当金		20,080		20,080	
投資その他の資産合計		1,001,687	11.8	1,715,194	14.6
固定資産合計		6,862,174	80.7	8,630,859	73.2
資産合計		8,505,416	100.0	11,796,931	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		494,106		746,903	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		1,290,000		1,305,000	
3. 1年以内償還予定の 社債		140,000		140,000	
4. 未払金		246,337		248,542	
5. 1年以内返済予定の 割賦未払金		1,431		-	
6. 未払費用		70,559		107,198	
7. 未払法人税等		459,889		739,882	
8. 未払消費税等		49,840		76,551	
9. 前受金		853,192		1,203,246	
10. 預り金		6,911		11,617	
11. 前受収益		8,576		7,315	
12. 賞与引当金		94,820		160,084	
流動負債合計		3,715,666	43.7	4,746,341	40.2
固定負債					
1. 社債		350,000		210,000	
2. 長期借入金		2,243,000		2,408,000	
3. 預り保証金		883,750		494,500	
4. 役員退職慰労引当金		8,307		20,252	
5. 長期前受収益		9,278		13,406	
固定負債合計		3,494,336	41.1	3,146,159	26.7
負債合計		7,210,003	84.8	7,892,501	66.9
(資本の部)					
資本金	2	218,690	2.6	1,041,490	8.9
資本剰余金					
1. 資本準備金	4	18,690		1,088,330	
資本剰余金合計		18,690	0.2	1,088,330	9.2
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,058,033		1,774,610	
利益剰余金合計		1,058,033	12.4	1,774,610	15.0
資本合計		1,295,413	15.2	3,904,430	33.1
負債資本合計		8,505,416	100.0	11,796,931	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益					
挙式婚礼サービス売上		10,738,582	100.0	15,164,264	100.0
営業費用	1				
1. 挙式婚礼サービス原価		8,168,635		11,460,995	
2. 広告宣伝費		315,281		420,345	
3. 販売促進費		130,530		154,635	
4. 販売手数料		79,259		117,851	
5. 役員報酬		71,454		100,716	
6. 給与手当		195,981		244,693	
7. 賞与引当金繰入額		17,077		21,229	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		8,307		11,945	
9. 減価償却費		41,120		39,345	
10. 支払手数料		79,926		144,949	
11. 庭園管理費		138,171		142,424	
12. 警備清掃費		187,962		256,109	
13. 貸倒引当金繰入額		90		4,008	
14. その他		330,932	90.9	378,867	89.0
営業利益		973,851	9.1	1,666,148	11.0
営業外収益					
1. 受取利息		34		1,124	
2. 受取手数料		4,297		230	
3. ビール協賛金収益受入額		4,952		3,885	
4. テナント退店保証金受入額		3,200		-	
5. 駐車場臨時収入		2,662		-	
6. 開業協力金収入		-		13,219	
7. その他		2,352	0.1	653	0.1
営業外費用					
1. 支払利息		29,697		38,335	
2. 社債利息		5,896		4,525	
3. 社債発行費償却		4,900		-	
4. 新株発行費		-		26,665	
5. その他		2,025	0.4	2,782	0.5
経常利益		948,831	8.8	1,612,952	10.6
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	130	0.0	-	-
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	176		-	
2. 固定資産除却損	4	1,216		867	
3. 減損損失	5	-		166,438	
4. 貸倒引当金繰入額		20,080	0.2	-	167,306
税引前当期純利益		927,487	8.6	1,445,646	9.5
法人税、住民税及び事業税		439,335		936,194	
法人税等調整額		305,619	1.2	207,125	4.8
当期純利益		793,771	7.4	716,576	4.7
前期繰越利益		264,262		1,058,033	
当期未処分利益		1,058,033		1,774,610	

挙式婚礼サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
料飲材料費					
1. 料飲材料期首たな卸高		9,313		19,504	
2. 当期料飲材料仕入高		985,566		1,187,345	
合計		994,880		1,206,849	
3. 料飲材料期末たな卸高		19,504		29,699	
当期料飲材料費		975,376	12.0	1,177,150	10.3
婚礼商品原価					
1. 婚礼商品期首たな卸高		4,614		4,722	
2. 当期婚礼商品仕入高		42,004		41,688	
合計		46,618		46,410	
3. 婚礼商品期末たな卸高		4,722		8,696	
当期婚礼商品原価		41,896	0.5	37,713	0.3
業務委託費					
1. 衣裳、美容等外部委託費		3,676,549		5,384,664	
2. リネン費		90,533		120,396	
当期業務委託費		3,767,082	46.1	5,505,060	48.0
労務費					
1. 給与手当		1,638,537		2,361,581	
2. 賞与引当金繰入額		77,743		138,855	
当期労務費		1,716,280	21.0	2,500,437	21.8
経費					
1. 減価償却費		454,007		510,059	
2. 地代家賃		736,187		1,084,823	
3. 水道光熱費		191,610		237,424	
4. リース料		137,626		148,948	
5. 備品消耗品費		55,998		179,902	
6. 租税公課		92,568		79,474	
当期経費		1,667,999	20.4	2,240,633	19.6
当期挙式婚礼サービス原価		8,168,635	100.0	11,460,995	100.0

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		927,487	1,445,646
減価償却費		495,128	549,405
社債発行費償却額		4,900	-
貸倒引当金の増加額		17,977	4,008
賞与引当金の増加額		27,014	65,263
役員退職慰労引当金の増加額		8,307	11,945
受取利息及び受取配当金		34	1,124
支払利息		35,593	42,860
有形固定資産除却損		1,216	867
有形固定資産売却益		130	-
有形固定資産売却損		176	-
新株発行費		-	26,665
減損損失		-	166,438
売上債権の増減額(増加)		17,449	20,357
たな卸資産の増減額(増加)		5,687	1,703
その他流動資産の増減額(増加)		54,157	9,196
仕入債務の増減額(減少)		124,282	252,797
前受金の増減額(減少)		21,463	151,155
その他流動負債の増減額(減少)		67,909	78,531
その他(減少)		2,478	32,133
小計		1,691,373	2,749,462
利息及び配当金の受取額		34	47
利息の支払額		35,819	42,411
法人税等の支払額		5,061	655,658
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,650,527	2,051,439
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,208,445	1,716,855
有形固定資産の売却による収入		7,737	-
無形固定資産の取得による支出		46,994	42,109
貸付による支出		-	91,849
差入保証金の差入による支出		95,429	491,890
差入保証金の戻入による収入		15,229	5,567
預り保証金の返金による支出		588,780	389,250
預り保証金の受入による収入		25,000	-
営業譲受による収支	2	903,978	166,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,795,659	2,559,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入れによる収入		3,550,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出		1,902,000	1,420,000
社債の償還による支出		140,000	140,000
株式の発行による収入		37,380	1,865,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,545,380	1,905,774
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		400,248	1,397,664
現金及び現金同等物の期首残高		911,086	1,311,335
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,311,335	2,709,000

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年8月30日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,058,033		1,774,610
利益処分額					
1.配当金		-		50,915	
2.役員賞与金		-	-	26,900	77,815
次期繰越利益			1,058,033		1,696,795

(注) 前事業年度の利益処分案については、平成17年6月21日開催の株主総会で承認されましたが、その後決算修正を実施したため、平成17年8月30日開催の臨時株主総会で再承認されております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料・貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数としております。 建物、構築物 10～20年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 2年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物、構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。なお、定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数としております。 建物、構築物 10～31年 機械及び装置 10年 車両及び運搬具 2年 工具器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、社債発行費については、商法施行規則の規定に基づき、3年間に均等額を償却する方法を採用しておりましたが、繰延資産管理事務の合理化及び財務体質の健全化のため、当事業年度より支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、社債発行費の未償却残高2,450千円を営業外費用として全額費用処理した結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業外費用は2,450千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、当該会計処理変更の意思決定が当下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。そのため、当事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業外費用は3,670千円少なく計上されており、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、役員退職慰労引当金繰入額8,307千円を営業費用に計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は147,847千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

追加情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
外形標準課税の取扱い	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が20,560千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																
<p>1. 担保資産 リース契約に係る担保資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産、その他 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">149,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">42,115株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,981千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">54,170千円</td> </tr> </table> <p>4. 平成15年3月13日及び同年6月30日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成15年3月13日</td> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">339,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成15年6月30日</td> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">161,144千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産、その他 (長期性預金)	26,000千円	普通株式	149,000株	発行済株式総数	普通株式	42,115株	前払費用	5,417千円	未収入金	33,981千円	敷金保証金	54,170千円	平成15年3月13日	資本準備金	339,355千円	平成15年6月30日	資本準備金	161,144千円	<p>1. 担保資産 リース契約に係る担保資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産、その他 (長期性預金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">26,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">149,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">50,915株</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対する資産には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">39,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">332,070千円</td> </tr> </table> <p>4. 平成15年6月30日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">161,144千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産、その他 (長期性預金)	26,000千円	普通株式	149,000株	発行済株式総数	普通株式	50,915株	前払費用	39,531千円	敷金保証金	332,070千円	資本準備金	161,144千円
投資その他の資産、その他 (長期性預金)	26,000千円																																
普通株式	149,000株																																
発行済株式総数	普通株式	42,115株																															
前払費用	5,417千円																																
未収入金	33,981千円																																
敷金保証金	54,170千円																																
平成15年3月13日	資本準備金	339,355千円																															
平成15年6月30日	資本準備金	161,144千円																															
投資その他の資産、その他 (長期性預金)	26,000千円																																
普通株式	149,000株																																
発行済株式総数	普通株式	50,915株																															
前払費用	39,531千円																																
敷金保証金	332,070千円																																
資本準備金	161,144千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業費用 124,925千円</p> <p>2 . 固定資産売却益は、車両及び運搬具130千円であります。</p> <p>3 . 固定資産売却損は、工具器具及び備品176千円であります。</p> <p>4 . 固定資産除却損は、建物1,216千円であります。</p> <p>5 .</p>	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">営業費用 503,957千円</p> <p>2 .</p> <p>3</p> <p>4 . 固定資産除却損は、工具器具及び備品867千円であります。</p> <p>5 . 減損損失 当会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ルーデンス立川ウエディングビレッジ(東京都立川市)</td> <td style="text-align: center;">婚礼施設</td> <td style="text-align: center;">建物・構築物等</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗に属する資産の集まりをそれぞれ資産グループとしています。</p> <p>「ルーデンス立川ウエディングビレッジ(立川店)」については、土地及び建物設備の平成19年3月31日における賃借契約満了後、賃借契約の延長を行わず退店することを平成16年6月28日開催の当社取締役会で決議した結果、立川店における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(166,438千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物136,980千円、構築物21,020千円及びその他8,438千円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額のいずれも算定できないため、0円として評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	ルーデンス立川ウエディングビレッジ(東京都立川市)	婚礼施設	建物・構築物等	-
場所	用途	種類	その他						
ルーデンス立川ウエディングビレッジ(東京都立川市)	婚礼施設	建物・構築物等	-						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,311,335千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,335千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,335千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,311,335千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,709,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,709,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,709,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	2,709,000千円								
現金及び預金勘定	1,311,335千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																				
現金及び現金同等物	1,311,335千円																				
現金及び預金勘定	2,709,000千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																				
現金及び現金同等物	2,709,000千円																				
<p>2 当事業年度に親会社である株式会社アオキインターナショナルからの営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,755千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,125,424千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,180千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">239,202千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,202千円</td> </tr> </table>	流動資産	17,755千円	固定資産	1,125,424千円	資産合計	1,143,180千円	流動負債	239,202千円	負債合計	239,202千円	<p>2 当事業年度に親会社である株式会社アオキインターナショナルからの営業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,274千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,785千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,060千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198,897千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,897千円</td> </tr> </table>	流動資産	12,274千円	固定資産	19,785千円	資産合計	32,060千円	流動負債	198,897千円	負債合計	198,897千円
流動資産	17,755千円																				
固定資産	1,125,424千円																				
資産合計	1,143,180千円																				
流動負債	239,202千円																				
負債合計	239,202千円																				
流動資産	12,274千円																				
固定資産	19,785千円																				
資産合計	32,060千円																				
流動負債	198,897千円																				
負債合計	198,897千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
車両及び 運搬具	23,926	7,756	16,169	建物附属 設備	8,300	461	-	7,838
工具器具 及び備品	609,264	345,332	263,932	車両及び 運搬具	27,916	12,200	-	15,715
合計	633,190	353,088	280,101	工具器具 及び備品	671,132	451,652	2,818	216,661
				合計	707,348	464,313	2,818	240,216
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内	126,217千円			未経過リース料期末残高相当額				
1年超	166,736千円			1年内	121,716千円			
合計	292,954千円			1年超	128,106千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	137,113千円			支払リース料	142,817千円			
減価償却費相当額	125,382千円			リース資産減損勘定の取崩額	865千円			
支払利息相当額	12,145千円			減価償却費相当額	131,246千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年内	615,485千円			1年内	684,971千円			
1年超	1,275,839千円			1年超	1,730,697千円			
合計	1,891,325千円			合計	2,415,668千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、有価証券を所有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金の将来の金利市場における利率上昇による支払キャッシュフローの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金の支払利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のものはありません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・同 左 ヘッジ対象・・・・・・同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理に該当するため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>38,582</td></tr><tr><td>未払人件費</td><td>19,601</td></tr><tr><td>未払社会保険料</td><td>8,039</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>31,074</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>3,402</td></tr><tr><td>その他</td><td>70</td></tr><tr><td>合計</td><td>100,771</td></tr><tr><td>(固定)</td><td></td></tr><tr><td>借地権</td><td>35,526</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>165,941</td></tr><tr><td>退職慰労引当金</td><td>3,380</td></tr><tr><td>合計</td><td>204,848</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>305,619</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>305,619</td></tr></table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	38,582	未払人件費	19,601	未払社会保険料	8,039	未払事業税	31,074	未払事業所税	3,402	その他	70	合計	100,771	(固定)		借地権	35,526	減価償却超過額	165,941	退職慰労引当金	3,380	合計	204,848	繰延税金資産合計	305,619	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	305,619	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>65,138</td></tr><tr><td>未払人件費</td><td>28,291</td></tr><tr><td>未払社会保険料</td><td>13,405</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>53,735</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>6,421</td></tr><tr><td>未払不動産取得税</td><td>5,947</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,668</td></tr><tr><td>合計</td><td>174,605</td></tr><tr><td>(固定)</td><td></td></tr><tr><td>借地権</td><td>35,526</td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>242,313</td></tr><tr><td>退職慰労引当金</td><td>8,240</td></tr><tr><td>固定資産減損損失</td><td>60,159</td></tr><tr><td>その他</td><td>141</td></tr><tr><td>合計</td><td>346,379</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>520,984</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>-</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>8,240</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>512,744</td></tr></table>	繰延税金資産 (流動)		賞与引当金	65,138	未払人件費	28,291	未払社会保険料	13,405	未払事業税	53,735	未払事業所税	6,421	未払不動産取得税	5,947	その他	1,668	合計	174,605	(固定)		借地権	35,526	減価償却超過額	242,313	退職慰労引当金	8,240	固定資産減損損失	60,159	その他	141	合計	346,379	繰延税金資産合計	520,984	繰延税金負債合計	-	評価性引当金	8,240	繰延税金資産の純額	512,744
繰延税金資産 (流動)																																																																									
賞与引当金	38,582																																																																								
未払人件費	19,601																																																																								
未払社会保険料	8,039																																																																								
未払事業税	31,074																																																																								
未払事業所税	3,402																																																																								
その他	70																																																																								
合計	100,771																																																																								
(固定)																																																																									
借地権	35,526																																																																								
減価償却超過額	165,941																																																																								
退職慰労引当金	3,380																																																																								
合計	204,848																																																																								
繰延税金資産合計	305,619																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	305,619																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																									
賞与引当金	65,138																																																																								
未払人件費	28,291																																																																								
未払社会保険料	13,405																																																																								
未払事業税	53,735																																																																								
未払事業所税	6,421																																																																								
未払不動産取得税	5,947																																																																								
その他	1,668																																																																								
合計	174,605																																																																								
(固定)																																																																									
借地権	35,526																																																																								
減価償却超過額	242,313																																																																								
退職慰労引当金	8,240																																																																								
固定資産減損損失	60,159																																																																								
その他	141																																																																								
合計	346,379																																																																								
繰延税金資産合計	520,984																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																								
評価性引当金	8,240																																																																								
繰延税金資産の純額	512,744																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.3</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.2</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>11.2</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>38.9</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>14.4</td></tr></table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	1.2	留保金課税	11.2	評価性引当金	38.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.4</td></tr><tr><td>住民税均等割</td><td>1.1</td></tr><tr><td>留保金課税</td><td>8.1</td></tr><tr><td>評価性引当金</td><td>0.6</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>50.4</td></tr></table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	1.1	留保金課税	8.1	評価性引当金	0.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																								
住民税均等割	1.2																																																																								
留保金課税	11.2																																																																								
評価性引当金	38.9																																																																								
その他	0.1																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																								
住民税均等割	1.1																																																																								
留保金課税	8.1																																																																								
評価性引当金	0.6																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、持分法を適用すべき関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、持分法を適用すべき関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 アオキインターナショナル	神奈川県横浜市都筑区	23,282,626	メンズ小売業 その他の事業	(被所有) 直接 92.6	役員 2名	資金の借入及び土地の賃借	土地の賃借 (1)	133,216	前払費用	5,417
										敷金保証金	54,170
								婚礼代金回収代行 (2)		未収入金	33,981
								営業譲受 (3)	849,551		
								借入金返済 (4)	1,260,000		
								利息の支払 (4)	4,037		

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ（現パルティール横浜ウエディングビレッジ）」の土地及び駐車場を賃借しており、土地の賃料及び敷金保証金の契約金額については鑑定評価額に基づき、また、駐車場の賃料については近隣の土地の賃貸借条件を勘案して、協議のうえ決定しております。なお、駐車場の賃貸借契約につきましては、平成17年3月28日をもって解約しております。
- (2) 「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」の営業譲受に伴い相手方の口座を継続して使用し、お客様からの入金金額を当社口座に振り込むことにより決済を行っております。なお、当該取引は、平成17年9月末をもって終了しており、当該口座につきましても平成17年10月に解約されております。
- (3) 平成16年4月1日に「アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマ」の営業を譲受しており、譲受け価額については鑑定評価及び相手方の帳簿価額に基づき決定しております。なお、消費税を含んだ譲受け価額は、譲受け資産1,143,180千円より譲受け負債239,202千円を差引いた903,978千円です。
- (4) 結婚式場の運營業務に必要となる運転資金の融資を受けており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社アオキインターナショナル	神奈川県横浜市都筑区	23,282,626	メンズ小売業 その他の事業	(被所有) 直接 76.6	役員 2名	土地建物の賃借	土地建物の賃借 (1)	454,884	前払費用	39,531
								営業譲受 (2)		168,352	敷金保証金

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 「パルティール横浜ウエディングビレッジ」の土地、「アニヴェルセル表参道」の建物内のバンケットフロア及び営業サロン並びにチャペル施設を賃借しており、土地及び建物の賃借料、敷金保証金の契約金額については鑑定評価額に基づき、協議のうえ決定しております。
- (2) 平成17年4月1日に「アニヴェルセル表参道」の営業を譲受けており、譲受け価額については鑑定評価及び相手方の帳簿価額に基づき決定しております。なお、譲受け資産価額32,060千円よりも、譲受け負債価額198,897千円(挙式予定者からの前受債務等)の方が大きいため、平成17年5月31日に当社が166,837千円受領しております。

(2) 役員及び主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	青木寛久			株式会社ラヴィス取締役会長				会場使用 (1)	23,422	売掛金	3,103
	青木拓憲			株式会社ラヴィス取締役副会長				会場使用 (1)	7,930		

(注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 取引条件については、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	30,758.96円	1 株当たり純資産額	76,685.27円
1 株当たり当期純利益金額	19,917.47円	1 株当たり当期純利益金額	15,387.36円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	793,771	716,576
普通株主に帰属しない金額 (千円)		26,900
(うち利益処分による役員賞与金)	()	(26,900)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	793,771	689,676
期中平均株式数 (株)	39,853	44,821

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>営業の一部譲受け</p> <p>当社は平成17年3月29日に、親会社である株式会社アオキインターナショナルと営業譲渡契約を締結し、平成17年4月1日に営業の一部を譲受けました。</p> <p>1. 営業の一部譲受けの目的</p> <p>株式会社アオキインターナショナルは、平成10年11月にウエディングと記念日のテーマプラザをコンセプトに、物販及び挙式婚礼サービスの提供を行う新業態の複合施設として「アニヴェルセル表参道」を開業いたしました。その後、当社がグループ企業内のプライダル事業を集約し、経営の効率化を図るという目的から、同社のプライダル事業の譲受けを決定しました。</p> <p>2. 営業の一部譲受けの内容</p> <p>(1) 譲受けの具体的方策</p> <p>当社は平成17年3月29日に、親会社である株式会社アオキインターナショナルと営業譲渡契約を締結し、平成17年4月1日に営業の一部を譲受けました。</p> <p>(2) 譲受け資産、負債の項目及び金額 (消費税等込み)</p> <p style="text-align: center;">(平成17年3月末現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産(千円)</th> <th colspan="2">負債(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,274</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">198,897</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,785</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,060</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">198,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>流動資産・・・挙式婚礼商品、料飲材料、販促貯蔵品等</p> <p>固定資産・・・工具器具及び備品</p> <p>流動負債・・・営業譲渡日以降の挙式予定者からの前受債務等</p> <p>(3) 譲受け価額</p> <p>譲受け資産価額よりも、譲受け負債価額(挙式予定者からの前受債務等)の方が大きいため、平成17年5月31日に当社が166,837千円受領しております。</p> <p>3. 譲受けの時期 平成17年4月1日</p> <p>4. その他の重要な特約</p> <p>株式会社アオキインターナショナルで雇用中の従業員に関しては、営業譲渡日以降は当社の従業員として雇用しております。</p>	資産(千円)		負債(千円)		流動資産	12,274	流動負債	198,897	固定資産	19,785			合計	32,060	合計	198,897	<p>株式の分割</p> <p>当社は平成18年2月2日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的</p> <p>当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものです。</p> <p>2. 株式分割の内容</p> <p>平成18年4月1日付をもって普通株式1株を、2株に分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数</p> <p style="text-align: center;">普通株式 50,915株</p> <p>(2) 分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>3. 配当金起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たりの情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">15,379.48円</td> <td style="text-align: right;">38,342.63円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9,958.73円</td> <td style="text-align: right;">7,693.59円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>取締役に対する新株予約権の発行(ストックオプション)</p> <p>当社は平成18年6月22日開催の第22回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして取締役に対して無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>1. 金銭の払込みを要しないで募集を行うことを必要とする理由</p> <p>当社取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入するため。</p> <p>2. 新株予約権割当の対象者</p> <p style="text-align: center;">当社取締役</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	15,379.48円	38,342.63円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	9,958.73円	7,693.59円
資産(千円)		負債(千円)																									
流動資産	12,274	流動負債	198,897																								
固定資産	19,785																										
合計	32,060	合計	198,897																								
前事業年度	当事業年度																										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																										
15,379.48円	38,342.63円																										
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																										
9,958.73円	7,693.59円																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>3. 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 320個</p> <p>4. 新株予約権の払込金額 無償(新株予約権につき金銭の払込みを要しない。)</p> <p>5. 新株予約権の内容</p> <p>(1)新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権1個当たりの新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、株式の数(以下「目的株式数」という。)は、当初1株とする。 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率</p> <p>(2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資される財産の価額(以下「行使価額」という。)に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における株式会社ジャスダック証券取引所(以下「ジャスダック証券取引所」という。)の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該日の終値とする。 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$</p> <p>(3)新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日までの期間で当社取締役会において決定する期間とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとする。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>その他の行使の条件は、取締役会決議により決定する。</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項 行使に際して払込み又は給付をした財産の額（資本等増加限度額）として会社計算規則第40条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し（計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、その余を資本準備金として計上する。</p> <p>(6)新株予約権の取得事由 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(7)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(8)1株に満たない端数の処理 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(9)新株予約権証券の不発行 当社は、新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。</p> <p>(10)合併等における新株予約権の交付 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。</p> <p>(11)その他の細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については、取締役会決議により決定する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>従業員に対する新株予約権の発行（ストックオプション）</p> <p>当社は平成18年6月22日開催の第22回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして従業員に対して無償で新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 金銭の払込みを要しないで募集を行うことを必要とする理由 当社従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入するため。 2. 新株予約権割当の対象者 当社従業員 3. 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限 2,180個 4. 新株予約権の払込金額 無償（新株予約権につき金銭の払込みを要しない。） 5. 新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1)新株予約権の目的である株式の種類及び数 新株予約権1個当たりの新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、株式の数（以下「目的株式数」という。）は、当初1株とする。 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率 (2)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該時点における目的株式数1株当たりの出資される財産の価額（以下「行使価額」という。）に目的株式数を乗じた金額とし、当初行使価額は、新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社ジャスダック証券取引所（以下「ジャスダック証券取引所」という。）の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた価額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株予約権割当日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該日の終値とする。 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。 $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3)新株予約権の行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日までの期間で当社取締役会において決定する期間とする。</p> <p>(4)新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は、取締役会決議により決定する。</p> <p>(5)新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項 行使に際して払込み又は給付をした財産の額(資本等増加限度額)として会社計算規則第40条第1項に定める額の2分の1の額を資本金として計上し(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、その余を資本準備金として計上する。</p> <p>(6)新株予約権の取得事由 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(7)新株予約権の譲渡制限 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p> <p>(8)1株に満たない端数の処理 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(9)新株予約権証券の不発行 当社は、新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(10)合併等における新株予約権の交付 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。</p> <p>(11)その他の細目事項 新株予約権に関するその他の細目事項については、取締役会決議により決定する。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,947,408	1,645,494	136,980 (136,980)	6,455,922	1,229,676	397,916	5,226,245
構築物	720,847	72,367	21,020 (21,020)	772,194	191,582	53,943	580,612
機械及び装置	24,382	-	-	24,382	14,594	2,539	9,787
車両及び運搬具	179	-	-	179	161	38	17
工具器具及び備品	353,771	113,992	9,540 (5,458)	458,223	311,100	73,718	147,122
土地	462,857	-	-	462,857	-	-	462,857
建設仮勘定	494,603	1,901,151	2,002,845	392,910	-	-	392,910
有形固定資産計	7,004,050	3,733,006	2,170,387 (163,459)	8,566,669	1,747,116	528,157	6,819,553
無形固定資産							
商標権	560	-	-	560	140	70	420
ソフトウェア	92,154	33,579	-	125,734	38,558	20,735	87,175
ソフトウェア仮勘定	-	35,258	35,258	-	-	-	-
その他	4,025	5,329	160 (160)	9,195	679	442	8,515
無形固定資産計	96,740	74,167	35,418 (160)	135,489	39,378	21,248	96,111
長期前払費用	79,586	30,060	29,093	80,553	-	-	80,553

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	主な増減要因	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)
建物	長野店の建築工事費用	683,235	-
	柏店の建築工事費用	772,516	-
	既存店のリニューアル工事費用	188,821	-
	立川店の減損損失額	-	136,980
構築物	長野店の建築工事費用	32,455	-
	柏店の建築工事費用	22,840	-
	立川店の減損損失額	-	21,020
工具器具及び備品	長野店の建築工事費用	37,317	-
	柏店の建築工事費用	35,109	-
	既存店のリニューアル工事費用	34,457	-
	立川店の減損損失額	-	8,438
建設仮勘定	大阪店の建築工事費用	133,035	-
	神戸店の建築工事費用	259,875	-
ソフトウェア	新規開業による業務システムの追加 導入費用	21,290	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ウエディングス 第1回無担保社債 (私募債)	(平成年月日) 15.9.26	490,000 (140,000)	350,000 (140,000)	0.98	なし	(平成年月日) 20.9.26

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	140,000	70,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,290,000	1,305,000	1.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,243,000	2,408,000	1.02	平成18年~26年
その他の有利子負債				
計	3,533,000	3,713,000		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	826,000	636,000	536,000	236,000

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	218,690	822,800		1,041,490
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(42,115)	(8,800)	(50,915)
	普通株式 (千円)	218,690	822,800	1,041,490
	計 (株)	(42,115)	(8,800)	(50,915)
	計 (千円)	218,690	822,800	1,041,490
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)			
	株式払込剰余金(注) (千円)	18,690	1,069,640	1,088,330
	計 (千円)	18,690	1,069,640	1,088,330
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)			
	計 (千円)			

(注) 資本金及び資本準備金の当期増加額は、平成17年12月8日の株式会社ジャスダック証券取引所への上場に伴う8,000株の新株発行と、平成18年1月6日の需要状況を勘案した800株の追加売出しによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,170	4,008			24,178
賞与引当金	94,820	160,084	94,820		160,084
役員退職慰労引当金	8,307	11,945			20,252

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	16,446
預金	
普通預金	2,629,633
定期積立金	59,281
定期預金	3,638
小計	2,692,553
合計	2,709,000

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
婚礼顧客（167件）	19,425
株式会社フレンド21	2,910
UFJニコス株式会社	2,370
その他	8,839
合計	33,545

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 365
13,187	910,457	890,099	33,545	96.4	9.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額（千円）
ペーパーバック	2,118
キャンドル	694
結婚証書	1,710
芳名帳	1,930
式次第	978
祝儀袋	223
その他	1,041
合計	8,696

原材料

品目	金額（千円）
料理食材	20,508
ドリンク	9,190
合計	29,699

貯蔵品

品目	金額（千円）
販促物貯蔵品	11,251
用度品他雑品	7,158
合計	18,410

敷金保証金

区分	金額（千円）
東京店	148,712
立川店	148,009
大宮店	200,000
横浜店	54,170
福岡店	84,528
表参道店	277,900
柏店	33,441
長野店	5,761
大阪店	88,071
神戸店	49,623
その他	73,529
合計	1,163,751

買掛金

相手先	金額（千円）
高見株式会社	161,501
株式会社花弘	57,484
株式会社長沼	32,889
リンベル株式会社	25,260
株式会社佐藤写真	24,639
その他	445,128
合計	746,903

前受金

区分	金額（千円）
挙式婚礼前受金（2,756組）	1,203,246

未払法人税等

区分	金額（千円）
未払法人税	498,483
未払住民税	111,998
未払事業税	129,399
合計	739,882

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社AOKIホールディングスは、継続開示会社であり、株式会社東京証券取引所に上場しております。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成17年11月8日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年11月21日及び平成17年11月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年10月26日

株式会社ラヴィス
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 初川浩司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村松久美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラヴィス（旧社名 株式会社ウエディングス）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラヴィス（旧社名 株式会社ウエディングス）の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年3月29日に親会社である株式会社アオキインターナショナルと営業譲渡契約を締結し、平成17年4月1日に同社の営業の一部を譲受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社ラヴィス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤 孝宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村松 久美子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラヴィスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラヴィスの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年2月2日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日に株式分割による新株式の発行を行った。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月22日開催の第22回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、株式報酬型ストックオプションとして取締役に対して無償で新株予約権を発行することを決議している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年6月22日開催の第22回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして従業員に対して無償で新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。